

問

子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費助成の考えはないか。

現在、子宮頸がんは20〜30才代の女性で急増している。主に、性交渉での感染が原因とされる。発症すると、不妊や命を落とす危険がある。そこで、性交渉を持つ前の10代前半にワクチンを接種するのが、効果的とされている。(70〜90%の予防効果)

町長

子宮頸がんの予防ワクチンは、日本では2009年10月に承認され、2009年12月より一般の医療機関で接種することが出来るようになり、また、その対象者は性交渉を持つ前の10歳代前半の接種が有効とされ、半年間で計3回の接種が必要で、計5万円程度の費用がかかるという話がある。

子宮頸がんの予防ワクチン公費助成を実施している自治体はまだ全国的にも少なく、県内の市町村で独自に

始めるという話は、今のところ聞いていない状況である。

しかし、厚生労働省が公表した「がん対策推進基本計画の中間報告書」では子宮頸がんワクチンの接種などを国として積極的に推進すべきだとしているので、「費用助成と検診率向上のための啓発教育」を国が担うように積極的な要望活動の実施と健康福祉課を中心に実施を含めて調査・研究していきたい。

問

町ではがん検診等どんな検診をしているか。(国の予算補助、町だけの予算補助)

健康福祉課長

がん検診項目(個人負担500円、残り町補助)

検査項目	受診者数
肝炎ウイルス	65人
大腸がん	519人
前立腺がん検査	240人
胸部検査	1035人
胃がん	317人
子宮頸がん	589人
乳がん	618人

※町の補助については、地方交付税による予算措置がなされる。

節目年齢による検診(国の100%補助)

検査項目	受診者数 該当者数	受診率
子宮頸がん	124人 453人	27.4%
乳がん	190人 523人	36.3%

40歳時における肝炎ウイルス検査
(個人負担の残りを県2/3、町1/3補助)

検査項目	受診者数 該当者数	受診率
肝炎ウイルス	65人 164人	39.6%

問

子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費助成について、子宮頸がんの制圧を目指す専門家会議の調査では、全国的に検討をしていない自治体が7割弱あるという結果が出ている。第一の理由はこのことを知らないところが多いということだと思う。だから、まず町が率先して手掛けることが他の市町村にも波及するし、声をあげて国を動かしていくことが一番大事なことでないか。

町長

ワクチンを接種することによってがんが未然に防げるというのは大きな効果だろうと思っている。

日本産科婦人科学会と日本婦人科がん学会から民主党へ公費助成に関する要望書を出されており、厚生省も推進すべきだと認めており、一刻も早く国が公費助成をするべきだと基本的には考えている。

したがって、県或いは町村会を通して要望活動を行っていききたい。そして、町独自では医師会等の協力をいたしながら調査・研究を速やかに行っていききたい。